

2市合併、市民ホール、平和施策など質問

市営住宅・市民ホールについて



吉田ふくじ議員

吉田議員は市営住宅について、住民からの要望や入居状況等質問。また市民ホールの要求水準

書等について質問しました。

市営住宅について

市営住宅は住民の地震の不安が多く、市は耐震性が高く、地震に強い構造となっている事を住民に周知し、不安を解消すべきではないか。

入退去時における賃借人の原状回復負担を軽減し、風呂釜の設置については、入退去におよそ20数万円掛かります。この費用負担を市で持つべきではないか。

空き家問題、高齢化・単身化の状況と対策について質問。

【答弁】入居率は80%で、低下傾向にある。



市民ホールについて

風呂釜についてはリース(貸付)も認可した。市民ホールについては、要求水準書と募集要項には、様々な問題を抱えています。①芸術文化創造センターの小ホール分離案に比べて、要求水準書は市民が利用する諸室が削減されました。②小ホールが可動席となったため、メンテナンス費等管理運営費が増加する事。③小ホールは分離案の大スタジオで十分補える事。二つ目は、公開プロゼンテーションの前に、応募した事業者名、提案内容の情報を事前に知らせるべきです。これでは、ブラックボックスの中での審査であり、議会・市民のチェックが働かない状況で事業者選定が進んでしまっています。三つ目は、要求水準書で定めた建設費60億円で大・小ホールの整備は可能なか質問しました。

【答弁】事業者選定では、4者から提案があり、1次審査で3者を選定した。

吉田議員は、再質問で質の良いホールを整

核兵器禁止条約と小田原市の平和施策の拡充を質問



関野たかし議員

今年、2017年7月7日に、国連会議で成立した「核兵器禁止条約」について、市長の見解を伺う。小田原に住んでいる人達が、将来子供や孫達が、持続可能な街にしていきたい。平和でなくてはなりません。ニューヨークで行われた「国連会議」は、人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約を、国連加盟国の約3分の2、122か国の賛成で採択しました。

条約第1条は、核兵器の「開発・実験・生

産・製造・取得・保有・実験・移転」など禁止され、「使用、使用の威嚇」が禁止されています。核兵器を全面的に禁止する内容になっている。唯一の被爆国日本が条約に参加しないという事は、世界の不信感を与えることになる。日本政府は署名、批准すべきと考え、多くの国民が望み、世界の人々が求めている。市長はどのように考え、行動されようとしているのか伺います。

平和首長会議では国内のほとんどの首長が参加され、核兵器禁止条約への特別決議(全ての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の一日も早い発行を求める)としています。

【答弁】唯一の戦争被爆地である広島・長崎

これまで通り要介護1、2のサービス充実を市の介護予防・日常生活支援総合事業について



田中りえ子議員

【答弁】課題は、サービス事業所が安定的にサービスを提供することや利用者を増やしていくこと。(利用者、事業所の数は別表をご覧ください)

「合併めじき」にはやせない 小田原市と南足柄市の合併問題等について

【田中】任意協議会は合併だけに特化した協議となったが、任意協議会の役割を果たしたとは言えないのではないかと

【田中】総合事業のサービス種別ごとの利用者、受け皿となる事業所の数、課題等は何か

【答弁】合併協議は、「中核市への移行」や「新たな広域連携」を進めるための前提でもあることから協議大半を占めた。「中核市移行」や「新たな広域連携」についても一定の議論は尽くされ役割は果たされた。

【田中】市民説明会の質疑で、「入口と出口

が違つ」とあった。現在議論している合併は平成の大合併の合併議論では済まされない。「入口は合併でも出口は新たな広域連携」、途中に中核市もある。両市民にきちんと説明すべきではないか

【答弁】どういった部分まで協議するかは第1回会議で示してきた。中心市の強化それが整わないと次へ行けない。

【田中】合併すると、年間約18億円の経費削減が見込まれるとある。削減額の内、最も大きいのが特別職及び、一般職の職員など。この人件費削減は南足柄市の行政がなくなる。自治権の消滅を意味する。合併ありきで大切な自治権を失わせていいのか

【答弁】合併後の市においても引き続き(南足柄市域)この地域のまちづくりを進めて行くための方針や体制が協議された。

市民に愛される市民ホールの建設を市民ホール建設の問題点等について

【田中】要求水準書の大ホールの残響時間の上限が一部設定されていないが、これでは良いホール整備とならないのではないかと

【答弁】要求水準書は数値で示すものと、提

備するのなら、デザインビルド方式ではなく、設計と施工を分離した従来型の発注方式にすべきである。また、東京外かく環状道路の「談話疑惑」。2020年オリンピックのメインスタジアム「新国立競技場」の建設現場で業者が計3名亡くなったことは、大きな社会問題になっている。これらの事はプロポーザルの審査で、市として考慮したのか。市長に答弁を求めました。そして、シンプルで使いやすい良質なホールを整備すると言う市長の答弁に対して、2次審査に進んだ3者からの提案は、それにふさわしいものなのか判断できません。今後、事業者選定が進む中で、芸術文化創造センターの小ホール分離案への理解がさらに広がって来ると考えます。市民ホール整備についての情報を早く市民に提供することを要望しました。

の思いをはじめ、全世界の人々の平和への祈りと訴えが実を結んだものであり、意義深いものと考えている。条約については特別な働きかけはしていない。

小学校のプール開放を

今年度、下曽我小他一校が開放実施できなかったが、全校で実施すべき、来年度以降安定して行える様、対策を講じているかと質問。

久野霊園の合葬式墓地の早期実施を

【答弁】合葬式墓地の必要性や整備の方向性を、今年度中に議会から示したいと考えている。

案によるものとメリハリを付けた内容とすることで、建設費内で良質なホールの整備を可能とする

【田中】デザインビルドでホールを整備することは問題であり、様々な課題を克服できないと考えるがどのように対応するのか

【答弁】4事業者から提案がなされたこと、建設費に見合った適切な要求水準書と新たな選定方式によって、デザインビルの懸念を克服できていることについて。

無料法律相談

日本共産党の無料法律相談
担当弁護士 岡村三穂
12月5日(火) 午後1時より
1月16日(火) 午後1時より
※予約制です。相談される方は、関野、田中、吉田までお申し出ください。



平成29年6月の利用実績(人)		
	訪問型サービス	通所型サービス
国基準	451	905
基準緩和型	9	31
住民主体型	0	2

平成29年8月のサービス事業所数		
	訪問型サービス	通所型サービス
国基準	41	80
基準緩和型	3	5
住民主体型	3	5

サービス水準、報酬の低さから利用者、事業所が伸び悩み



議会活動報告紙
日本共産党小田原市議団
小田原市荻窪300番地
日本共産党小田原市議団ホームページ
http://jcpodawara.d.doo.jp/
2017年11月227号